

1. 大分県地域環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	159,492,335	
	内訳	うち、国費相当額	79,746,167
		うち、地方負担相当額	79,746,168
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	403,478	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	27,824,714	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	132,071,099	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	66,035,549
		うち、地方負担相当額	66,035,550
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		132,071,099	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		143,773,092	
⑩	保有割合		0.919	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	地域気候変動対策推進事業	23,870,824	0	23,870,824		100%	31,212,773	124,851,092
2	生物多様性保全推進事業	577,890	0	577,890		59%	1,358,500	5,434,000
3	大分県少年の船運航海事業	3,376,000	0	3,376,000		80%	3,372,000	13,488,000
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		27,824,714	0	27,824,714			35,943,273	143,773,092

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	大分県における温室効果ガス排出量について、2027年度までに34,031千t-CO ₂ (以下)を達成する。達成後は、当該実績の維持を目標とする。(性質上数値の増減があるため)	
成果実績	29,473千t-CO ₂ (以下)	
目標値	34,031千t-CO ₂ (以下)	
達成度	100%	

令和5年度 事業報告書

事業名	地域気候変動対策推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 家庭部門対策、(2) 運輸部門対策、(3) 気候変動適応策の普及(4) 省エネ対策・美化活動	開始年度	令和3年度
担当部署	大分県生活環境部環境政策課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標(値)

【目的】
2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、家庭・業務・運輸部門における緩和策を強化するとともに、気候変動への適応策に取り組む。
また、各部門におけるCO₂排出量削減のため、県民に対する節電・省エネの意識啓発や取組を推進する。

【令和5年度目標値】

県内の温室効果ガス排出量 31,545千t-CO₂以下

【令和5年度実績値(令和3年度実績)】

県内の温室効果ガス排出量(吸収量含む) 26,211千t-CO₂
(吸収量含まない) 29,473千t-CO₂

2. 概要

地球温暖化防止に関する県民の意識を高めるため、家庭部門対策として家庭向け省エネ診断や環境アプリを活用した家庭での省エネ行動の促進、学生地球温暖化防止活動推進員制度による若年層向けの啓発、そして気候変動適応策の普及等を、運輸部門としてエコドライブの啓発を実施する。

あわせて、緑のカーテンの設置による夏場の電力使用量抑制及び県民への普及啓発、クリーンアップ活動の実施による県内学生の廃棄物削減意識の醸成を図る。

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律、第5期大分県地球温暖化対策実行計画

4. 実施内容等

(1) 家庭部門対策【19,151千円(うち基金充当額:19,151千円)】
家庭でできる省エネ・節電セミナーの開催(1回)、家庭でのエネルギーの見える化を促す家庭向けエコ診断(120件)等を実施し、家庭から排出されるCO₂の削減した。

また、九州各県で一体となって、家庭や地域でのCO₂削減を促進することを目的に開発した「九州エコファミリー応援アプリ」の普及を図り、日常生活における省エネ行動を促進した。

加えて、県内の学生を対象とした「学生地球温暖化防止活動推進員制度」を創設し、地域の若年層を中心に、身近なエコ活動等の地球温暖化対策について普及啓発活動を行った。

(2) 運輸部門対策【167千円(うち基金充当額:167千円)】

エコ&セーフティドライブの推進を図るため、事業所の安全運転管理者講習(全26回・約3,900人)等でエコドライブの講義を行い、県民に対し、CO₂削減の見える化と意識付けを行った。

(3) 気候変動適応策の普及【2,035千円(うち基金充当額:2,035千円)】

進む気候変動に県民が適応できるよう、大分県気候変動適応センターによるセンター通信の発行や、具体的な適応策の啓発を行うための動画作成を行った。

(4) 省エネ対策・美化活動【2,518千円(うち基金充当額:2,518千円)】

夏場の電力使用量抑制と県民への普及啓発を目的に、緑のカーテンの設置を行った。また、九州各県合同の学生によるクリーンアップ活動を実施した。

令和5年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	(1) 特定外来生物防除対策 (2) 積極的な保護施策の推進	開始年度	平成30年度
担当部署	大分県生活環境部自然保護推進室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】

豊かな自然の基盤である生物多様性を保全するため、「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2020)」(※3年延長中)に基づき、各種保全施策を実施するとともに、豊かな生態系が残る地域の保全の推進や情報発信の強化等により、持続可能な自然保護の推進を図る。

【目標値】

NPOとの協働による生物多様性保全活動の実施件数 98件

【実績値】

令和5年度：111件

2. 概要

・地域の自然や生物多様性の重要性に関する地域住民の理解を促進するため、「おおいたの重要な自然共生地域」や30by30に伴う自然共生サイトへのコーディネーター派遣や選定地域を周知する看板設置、また、特定外来生物防除対策用チラシの作成・配布による啓発を行う。

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法、生物多様性地域連携促進法
- ・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（外来生物法）
- ・第2次生物多様性おおいた県戦略

4. 実施内容等

生物多様性保全推進事業 【578千円（うち基金充当額578千円）】

(1) 特定外来生物防除対策

- ・特定外来生物の防除対策啓発用チラシを作成、配布した（10,000部）。

(2) 積極的な保護施策の推進

- ・「おおいたの重要な自然共生地域」や30by30に伴う自然共生サイトについて、保全・啓発活動に係るコーディネーターの派遣や、当該地域の特徴や動植物などの情報を周知する看板を設置し（1か所）、地域住民や来訪客の自然への関心・意識を高めた。

令和5年度 事業報告書

事業名	大分県少年の船運航事業	新規・継続区分	継続
事項名	大分県少年の船運航事業	開始年度	平成25年度
担当部署	大分県生活環境部生活環境企画課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

大分県の明日を担う青少年の健全な育成を図るため少年の船を運航し、学校や家庭では体験できない船内外での研修及び集団生活を通じて、青少年の社会性を養いながら、生きる力を育む。

【目標値】

当該事業における環境教育受講者数 285名

【実績値】

当該事業における環境教育受講者数 263名

2. 概要

大分や沖縄の自然・環境について学ぶことにより、環境保全について高い意識を持つ青少年の育成を図る。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

第44回大分県少年の船運航事業 【24,842千円（うち基金充当額：3,376千円）】

実施主体：大分県、大分県教育委員会、大分県青少年団体連絡協議会

訪問先：沖縄県

日程：令和5年12月23日（土）～26日（火）（3泊4日）

参加人数：263名

学習内容：大分県や沖縄本島の自然・環境について現地において学習する。